

薬価基準制度

平成資料編

目次

| | |
|------------------------------|-----|
| まえがき | 4 |
| 資料 1 医療保険・診療報酬制度の変遷 | 5 |
| 資料 2 薬価基準制度の変遷 | 12 |
| 1 薬価基準が定められるまでの薬剤料の取扱い | 12 |
| 2 薬価基準の制定および昭和 42 年までの推移 | 12 |
| 3 昭和 43 年から昭和 56 年までの推移 | 13 |
| 4 昭和 56 年から昭和 63 年までの推移 | 14 |
| (参考) MOSS 協議による合意事項 | 15 |
| 4-1 昭和 56 年 6 月薬価基準全面改正 | 18 |
| 4-2 昭和 58 年 1 月薬価基準部分改正 | 20 |
| 4-3 昭和 59 年 3 月薬価基準全面改正 | 23 |
| 4-4 昭和 60 年 3 月薬価基準部分改正 | 26 |
| 4-5 昭和 61 年 4 月薬価基準部分改正 | 29 |
| 4-6 昭和 63 年 4 月薬価基準全面改正 | 32 |
| 5 平成元年から平成 10 年までの推移 | 34 |
| 5-1 平成元年 4 月消費税導入に伴う薬価基準全面改正 | 35 |
| 5-2 平成 2 年 4 月薬価基準全面改正 | 37 |
| 5-3 平成 4 年 4 月薬価基準全面改正 | 40 |
| 5-4 平成 6 年 4 月薬価基準全面改正 | 43 |
| 5-5 平成 8 年 4 月薬価基準全面改定 | 47 |
| 5-6 平成 9 年 4 月薬価基準全面改定 | 51 |
| 5-7 平成 10 年 4 月薬価基準全面改定 | 55 |
| 6 平成 11 年から平成 19 年までの推移 | 59 |
| 6-1 平成 12 年 4 月薬価基準全面改定 | 61 |
| 6-2 平成 14 年 4 月薬価基準全面改定 | 64 |
| 6-3 平成 16 年 4 月薬価基準全面改定 | 67 |
| 6-4 平成 18 年 4 月薬価基準全面改定 | 70 |
| 7 平成 20 年から平成 30 年までの推移 | 73 |
| 7-1 平成 20 年 4 月薬価基準全面改定 | 82 |
| 7-2 平成 22 年 4 月薬価基準全面改定 | 85 |
| 7-3 平成 24 年 4 月薬価基準全面改定 | 90 |
| 7-4 平成 26 年 4 月薬価基準全面改定 | 96 |
| 7-5 平成 28 年 4 月薬価基準全面改定 | 101 |
| 7-6 平成 30 年 4 月薬価基準全面改定 | 109 |
| 参考 1 薬価改定年表 | 121 |
| 参考 2 薬価基準の収載方式とその変遷 | 122 |
| 資料 3 新医薬品の薬価算定の変遷 | 125 |
| 資料 4 後発医薬品の薬価算定の変遷 | 336 |
| 資料 5 既収載医薬品の薬価改定の変遷 | 344 |
| 参考 3 薬価再算定対象品目一覧表 | 361 |
| 薬価基準制度（平成資料版） 関係通知集 | 382 |

まえがき

『薬価基準制度』は、薬価基準制度全般を解説し、あわせて実務担当者の日常業務にも役立つように、関係法令、通知、その他関係資料を収載して、昭和62年に初版を発行以来、原則として、薬価基準全面改正ごとに改定版を発行しております。

この間、資料が膨大な量に達したため平成終了期にこれまでの資料を集大成し、「薬価基準制度平成資料編」に纏めました。内容は薬価基準制度発足から平成31年4月までの診療報酬制度、薬価基準制度、新医薬品の薬価算定及び算定資料、後発医薬品の薬価算定、既収載医薬品の薬価算定及び薬価再算定の経緯とこれらに関する通知集を収録しています。

通知集だけでも1万2,000ページを超える膨大な量であるため、全体を電磁版として作成し、PDFダウンロード発売としました。

また既発売の『薬価基準制度2020(総合版)』(電磁版、PDFダウンロード発売)は保険医療制度の概要、薬価基準制度についてできるだけ最新の記述とし、令和以降の内容を中心に記載していますので、過去の経緯についてはこの「薬価基準制度平成資料編」を活用していただきたい。

薬価基準制度に対する理解に役立つことを期待しております。

令和2年10月

編者

資料 1 医療保険・診療報酬制度の変遷

医療保険の歴史は昭和初期から始まるが、その経緯を概説する。

1-1 健康保険制度の発足

昭和 2 年に健康保険法が施行され、企業従業員を対象とした健康保険制度がスタートした。診療報酬制度は、日本医師会および日本歯科医師会との間の診療契約により、被保険者 1 人当りの金額を毎年協議して定める人頭請負払方式で、診療報酬は両医師会に一括して支払われた（団体請負方式）。

両医師会は支払いをうけた診療報酬を都道府県毎に配分し、都道府県では診療報酬計算規程に基づき、各医師会は個々の医療機関の出来高に応じ配分していた。その結果、1 点単価は各都道府県毎に定められることとなり、各都道府県間に不均衡を生じたが、その後 1 点単価を出来るだけ平均化して、不均衡の是正が図られた。

昭和 18 年 4 月、健康保険法の改正によって、従来の人頭請負払方式を改め、診療報酬を医療機関に直接支払う方式をとることとされた。

この時定められた診療報酬点数表は、それまで日本医師会および日本歯科医師会の定めていた診療報酬点数計算規程を基礎とし、これに若干の改正を加えたものであった（政府支払方式への変更）。

その後、何回かの改正が行われ、昭和 30 年、31 年には医薬分業に関連し、物と技術を分離する考え方に立った新医療費体系といわれる診療報酬点数表が医療協議会に諮問されたが、診療担当者側の委員の反対により実現しなかったため、医薬分業に関連のある薬治料は昭和 31 年 4 月に改正された。この改正により調剤料、処方料、薬剤料に区分された。

昭和 32 年 9 月、中医協に従来の診療報酬点数表を乙表として存続し、合理化した点数表を甲表とし、保険医療機関の自主選択制にするという内容の諮問が行われた。幾多の経過を経て、原案の一部修正をし、昭和 33 年 6 月告示され、同年 10 月 1 日から施行された。

1-2 国民皆保険制度の達成

昭和 36 年 4 月には全国の市（区）町村に国民健康保険の設立が義務付けられ国民皆保険が達成された。

昭和 38 年には地域差の撤廃、42 年には医療経済に関する調査の実施等が定められたほか、診療報酬についても幾多の改正が行われてきた。

昭和 58 年 2 月には、本格的な高齢化社会に対応し、総合的な保健医療対策を推進することを目的とした老人保健法が施行され、診療報酬上も、老人の心身の特性に見合った合理的なものとするべく、老人診療報酬制度が定められた。

また、昭和 63 年 4 月の診療報酬改正では、国民医療総合対策本部中間報告の趣旨も踏まえ、診療報酬の適正化・合理化がさらに推し進められた。

このほか医療保険制度の安定的な運営、公平な負担、公平な給付をめざすため、昭和 63 年 6 月には保険基盤安定制度の創設等を内容とする国民健康保険法の改正が行われた。

1-3 診療報酬点数表の統一

平成 2 年 4 月の医療費改定で従来の調剤報酬算定表（円表示）は調剤報酬点数表（点数表示）に改められ、医科診療、歯科診療、調剤報酬は全て点数表となった。また、平成 6 年 4 月改定で診療報酬点数表の甲（多くの病院が使用）乙（多くの診療所が使用）が一本化され診療報酬点数表となった。

平成 12 年介護保険制度の実施により、介護保険と医療保険との連携が図られた。

1-4 医療保険各法の一部負担の統一

平成 13 年 1 月 1 日から施行された改正老人保健法により、老人の薬剤一部負担金の廃止等の変更がなされ、さらに平成 15 年には医療保険各法の自己負担が統一され、原則 3 割負担となった。その後平成 18 年にも一部負担率の変更が行われた。

混合診療に関しては平成 6 年に設置された行政改革委員会等でも議論が行われ、平成 16 年 12 月に厚生労働大臣と内閣府特命担当大臣（規制改革）との間で「いわゆる『混合診療』問題に係る基本的合意」が取り交わされ、一定のルールのもとで、保険診療と保険外診療の併用を認めることとし、平成 18 年に保険外併用療養費が新設された。

表 1 診療報酬改正実施状況

| 告示年月日 告示番号 | 実施年月 日 | 引上げ率 | 改正の要点 |
|---------------------|--------------------|----------------------------------|--|
| | 18.4.1 | | 診療報酬点数表の設定（1 点単価を医科 20 銭、歯科 10 銭と制定） |
| | 19.5.1 ～ 23.3.1 | | 1 点単価を数次にわたり改正 |
| | 23.8.1 | | 1 点単価を改正：医科・歯科別を廃し、地域差を採用（甲地 11 円、乙地 9 円） |
| | 23.10.1 | | 1 点単価を改正（甲地 11 円、乙地 10 円） |
| | 26.9.1 | | 1 点単価を改正（甲地 12 円 50 銭、乙地 11 円 50 銭） |
| | 31.4.1 | | 医薬分業実施に伴う投薬料の改正（処方料、調剤料、薬剤料に分離） (注) これまでは 1 点単価の改正によって補正されてきた |
| 昭 33.6.30 告示 177 | 33.10.1 | 医療費ベース 8.5% | 1. 新点数表の設定（甲表、乙表、歯科点数表） 2. 同時に 1 点単価を一律 10 円に改正 3. 但し、甲地・乙地の地域差は設けられた 甲表……甲地は総点数に 5%を加算 乙表 -1 (甲地用) ……108 乙表 -2 (乙地用) ……100 (注) 甲地：東京都（島を除く）・横浜市・川崎市・名古屋市・京都市・大阪市及び大阪府の 7 市・神戸市及び兵庫県 of 3 市。乙地：甲地以外。 4. 注射料についても物と技術の分離が行われた 5. 甲表の特徴 (1) 初診、入院、検査、手術、麻酔などに重点配分された (2) 投薬或は簡単な注射を行っても、その処方・調剤料や注射技術料はなく、薬剤料だけしか算定できない (3) その薬剤料も 60 円以下の場合には、平均薬価払制限が採用された。(投薬：1 剤 1 日分 17 円) |
| 36.7.8 告示 234 | 36.7.1 | 12.5% | 1. 入院料、看護加算、往診料につき平均 18%引上げ 2. その他の各点数についてはすべて 12%引上げ 3. 60 円以下の「平均薬価」について微調整 (注) 遡及実施で紛糾 |
| 36.11.18 告示 389 | 36.12.1 | 3.7% | 1. 処方せん料（5 点）の新設 2. 乳幼児初診料加算、深夜診察加算などの新設 |
| 38.8.28 告示 357 | 38.9.1 | 3.7% | 1. 地域差の撤廃（乙地を甲地なみに引上げ）…これに伴い、甲表はすべて 5%加算。 乙表は乙表 -1 を使用 (注) 薬価基準の地域差撤廃は 34 年 3 月に実施済 |
| 40.1.9 告示 10 | 40.1.1 | 3.0% | 1. 甲表の 5%加算制を廃止し、点数表に組入れ 2. 初診料、入院料を中心に引上げ (注) 遡及実施・職権告示で紛糾 |
| 40.10.5 告示 460 | 40.11.1 | 3.0% | 1. 乳幼児入院、時間外麻酔加算の新設 2. 乳幼児初診加算、深夜加算、検査料等の引上げ |
| 42.11.17 告示 439 | 42.12.1 | 医科 7.68% 歯科 12.35% | 1. 初診、再診、入院、手術などを技術料を中心に引上げ 2. 内科再診料（甲・乙表とも 2 点）の新設 3. 乙表の処方料算定について固定化 4. 乙表の注射、処置における特定薬剤使用時の特殊点数算定方式を廃止 5. 歯科部門の引上げ、歯科材料と技術料の分離 |
| 45.1.21 告示 5 | 45.2.1 | 医科 8.77% 歯科 9.73% 薬局 3.67% | 1. 初診・再診、入院、手術などの引上げ 2. 入院時医学管理料（7 点）の新設 3. 内科再診加算の改廃（甲表は廃止） 4. 検査、手術、麻酔について甲・乙表の一本化 |
| 45.1.21 告示 5 | 45.7.1 | 医科 0.97% | 1. 再診料の 1 点補正は 7 月実施となる 2. 甲表の場合 10 点→14 点→15 点 乙表の場合 3 点→4 点→5 点 |
| 47.1.31 告示 15 | 47.2.1 | 医科 13.7% 歯科 13.7% 薬局 6.54% | 1. 初診、処置、手術料を中心に引上げ 2. 処置、手術、検査について甲乙一本化が進められた 3. 薬剤料の算定方法につき、60 円以下の平均薬価払い方式を廃止し、甲乙表とも同一の現行方式に改正される 4. 乙表外来投薬の調剤料につき、剤数・日数比例制を廃止し、現行方式に改正される 5. 薬局：調剤基本料（80 円）の新設等 |
| 49.1.21 告示 7 | 49.2.1 | 医科 19.0% 歯科 19.9% 薬局 8.5% | 1. 時間外・深夜加算、再診料、入院関係の引上げ 2. 休日加算の新設（従来は時間外扱い） 3. 処置、特殊注射につき微調整を行い、甲乙表一本化 |
| 49.9.26 告示 259 | 49.10.1 | 医科 16.0% 歯科 16.2% 薬局 6.6% | 1. 初診料を除く殆どについて引上げ 2. 処方せん料の大巾引上げ (注) 年内 2 度目の緊急是正（オイルショックに対処） |
| 51.3.27 告示 38 | 51.4.1 | 医科 9.0% 薬局 4.9% | 1. 初診料、再診料、入院料等の引上げ 2. 注射料について概ね 2 倍に引上げ 3. 歯科については調整つかず、見送り |
| 51.7.31 告示 226 | 51.8.1 | 歯科 9.6% | 1. 初診料等の引上げ |

資料 2 薬価基準制度の変遷

社会保険診療報酬における薬剤料は、いわゆる薬価基準により算定する。薬価基準が定められたのは昭和 25 年 9 月であるが、ここでは薬価基準制度発足及びその後の変遷の状況を説明する。

1 薬価基準が定められるまでの薬剤料の取扱い

(1) 昭和 22 年までは、薬治料として、当初日本医師会が定めた健康保険診療報酬計算規定による点数表における「内服薬では 1 剤 1 日分 1 点」が採用されていた。この場合の薬治料の点数は、使用した薬剤の価格とは無関係に定められており、また処方料及び調剤料を含めたものであった。

(2) 昭和 22 年 7 月の点数表の改正で、薬治料の規定に「使用内服薬の統制価格が 1 点単価の 3 分の 1 以上の場合の点数は別に之を定む」の項が加えられ、これにより初めて使用した薬剤の価格が直接診療報酬の算定に係ることとなった。

(3) 昭和 24 年 5 月の改正では、薬治料、注射料の算定方式を使用薬価に基づき算定することに改められた。即ち、内服薬の薬治料は、1 剤 1 日分の使用薬価が 15 円以下の場合には 2 点、皮下筋肉注射料は 1 回分の使用薬価が 15 円以下の場合には 4 点とし、それぞれ 15 円又はその端数を増すごとに 2 点を加算するという 15 円きざみによる加算に改められた。

なお、この場合の使用薬価は統制価格によることとされていた。

(4) その後、物価統制は漸次撤廃の方向となり、医薬品の統制価格もほとんど廃止されたため、統制薬価にかわる薬価基準が必要となった。

2 薬価基準の制定および昭和 42 年までの推移

(1) 薬価基準の設定

昭和 25 年 9 月の点数表の改正で、「使用内用薬、注射薬、外用薬の価格は別に定むる購入価格による。購入価格は厚生大臣の定むる薬価基準に基づき都道府県知事これを定む」と規定され、これに基づいて薬価基準が設定された。収載品目は 2,267 品目であった。なお、薬価基準に収載されていない医薬品であっても、承認許可されている品目については、その薬価を各都道府県において定めることができた。

(2) 医薬品市場価格調査協力要綱

薬価基準が定められる以前の保険診療における使用薬剤の価格算定は、物価統制令による公定価格が用いられていた。公定価格撤廃後、医薬品の市場価格が値下りしたこともあり、新たな算定の基準となる価格の設定が必要となった。このため物価行政の所管庁であった物価庁は、医療保険上の薬価算定の基礎資料を得るために、医薬品の市場価格を調査することとした。これが現在まで引き継がれている薬価調査の端緒であり、昭和 25 年 7 月、「医薬品市場価格調査協力要綱」に基づいて、東京など 1 都 1 府 2 県の医薬品卸問屋を客体として、約 3000 品目の医薬品につき第 1 回の調査が実施された。

この第 1 回調査の後、同年 9 月、11 月、および翌 26 年 3 月の 3 回にわたって小調査が実施されたが、昭和 26 年には大部分の医薬品の市場価格が高騰し、薬価基準の全面改定が必要となったため、物価庁は「薬価基準調査要綱」を定め、同要綱に基づいて昭和 26 年 6 月、大調査を実施した。この調査は、21 都道府県における医師の購入価格と、薬店の医師への販売価格との両面について行われた。

(3) 薬価基準改正に関する根本方針

昭和 26 年 10 月には小調査が行われ、昭和 27 年 2 月には、新たに策定された「薬価基準改正に関する根本方針」の下に、大調査が実施された。また、同年 5 月、小調査が行われたが、これは物価局（物価庁を縮小）の手になる最後の調査となった。

(4) 薬価基準資料調査要綱

昭和 27 年 8 月の行政機構改革により物価庁が廃止され、薬価調査は厚生省薬務局に移管された。

移管に伴い、厚生省では、薬価調査を統計法による指定統計とする方針で、「医薬品等価格統計調査要綱案」を立案したが、価格の公表に関して関係方面の反対に会って実現をみず、これに代えて次官通牒による「薬価基準資料調査要綱」を定めて、昭和 27 年 11 月、移管後初の小調査が実施された。同要綱に基づく調査は、昭和 28 年 2 月に大調査が、同 7 月に小調査がそれぞれ実施された。

(各改正の内容)

4-1 昭和 56 年 6 月薬価基準全面改正

1. 改正の概要

改正の内訳は、総数 12881 品目中、値下げ品目 8569 品目（66.5%）、据置き品目 2124 品目（16.5%）、値上げ品目 2188 品目（17.0%）である。

値上げ品目は、医療上重要な品目であるが、低薬価、需要量の少ない品目、局方品などのいわゆる基礎的な医薬品が主なものとなっている。たとえば、生薬、漢方製剤、麻薬、ヒト成長ホルモン製剤、インシュリン製剤、放射性医薬品、ヨード造影剤、バリウム剤等があげられる。

たとえば、生薬、漢方製剤の値上げ率は平均 11.7%、局方品のイソニアジド注射液は 44.4%となっている。

値下げ品目の内訳は、抗生物質製剤、酵素製剤、解毒剤などの銘柄数が多く競合の激しい品目が、大幅な引下げとなっている。特に抗生物質製剤は、医薬品総生産額中の薬効分類別順位の第 1 位であるが、そのうちでも 4 分の 3 以上の生産額を占める抗グラム陽性・陰性抗生物質製剤の内用薬が平均 45.2%、注射薬が平均 22.0%の引下げ率となっており、全体の引下げ率に大きく寄与している。

たとえばセファレキシンカプセル 250 mg は 36 銘柄も製造・販売されており、競合品目が多いことが競争の激化につながり、引下げ率も大きくなったと考えられる。酵素製剤についても、内用薬が 26.4%、注射薬が 32.4%の引下げ率になっており、また、解毒剤は 24.6%の引下げ率となっているが、たとえば、塩化リゾチーム錠 30 mg は 39 銘柄、グルタチオン錠 100 mg は 46 銘柄が収載されている。

値下げ品目中最も引下げ率の大きかった品目はセファレキシンカプセル 500 mg の 84.0%（旧薬価 435.5 円、新薬価 70.0 円）である。主な薬効分類別改定率と主な品目別価格変動は表のとおりである。

表 主な薬効分類別改定率および品目別価格変動表

| 薬効分類 | 改定率 | 品名・一般名 | 規格単位 | 品目数 | 旧薬価 円 | 新薬価 円 |
|----------------------------------|---------|----------------|-------------|-----|-----------------|-----------------|
| 抗生物質（グラム陽・陰性菌）（内用） | △ 45.2% | セファレキシン | 250 mg カプセル | 36 | 220.5 ～ 120.0 | 147.0 ～ 35.0 |
| | | | | | (3) | (3) |
| 同上 | | 同上 | 500 mg カプセル | 7 | 435.5 | 261.3 ～ 70.0 |
| | | | | | (1) | (3) |
| 酵素製剤（内用） | △ 26.4% | 塩化リゾチーム | 30 mg 錠 | 39 | 66.0 ～ 60.8 | 55.8 ～ 27.3 |
| | | | | | (3) | (4) |
| 解毒剤（内用） | △ 24.6% | グルタチオン | 100 mg 錠 | 46 | 56.0 ～ 52.5 | 46.0 ～ 36.8 |
| | | | | | (4) | (5) |
| 酵素製剤（注射） | △ 32.4% | ウロキナーゼ注射液 | 6000 | 11 | 4030.0 | 2800.0 ～ 2500.0 |
| | | | 国際単位瓶 | | (1) | (2) |
| 抗生物質（グラム陽・陰性菌）（注射） | △ 22.0% | アンピシリンナトリウム注射用 | 1 g 瓶 | 16 | 1450.0 ～ 1400.0 | 1160.0 ～ 830.0 |
| | | | | | (2) | (4) |
| 含嗽剤（外用） | △ 23.8% | 含嗽用アズレン | 0.1% 1 g | 3 | 8.3 | 6.3 |
| | | | | | (1) | (1) |
| 漢方製剤（内用） | 11.70% | 小柴胡湯エキス | 1 g | | 22.0 | 33.0 |
| | | (小太郎) | | | | |
| 抗結核剤（注射） | 44.40% | (局) イソニアジド注射液 | 100 mg 管 | | 36.0 | 52.0 |
| (注) 旧薬価・新薬価欄（ ）内は同一規格内での価格帯数を示す。 | | | | | | |

2. 算定の方針

- (1) 53 年 6 月の薬価本調査にもとづき、取引件数が多い品目については 90%バルクライン・オンライン方式で算定された。
- (2) 取引件数が少なくバルクラインを引けなかった品目（30 件未満）については、次により算定された。

イ. 同一成分・同一規格で他にバルクラインを引けた品目がある場合は、その最低価格に合わされた。

ロ. イ. 以外のものは類似品目の改定率によって指数処理された。

ハ. 同一銘柄品で規格が 2 以上あるものについては、大規格が小規格より割高にならないよう算定された。
- (3) 特に主要な品目については、特別調査及び経時変動調査の結果にもとづいて補正算定された。
- (4) 低薬価品については概ね次のような考え方で算定された。

イ. 内服薬で規格単位当り薬価が 3 円未満のものは 3 円、4 円未満のものは 4 円に算定された。（液剤など 1 回用量が多いものを除く）

平成24年4月薬価基準全面改定の概要

1. 実施時期

官報告示：平成24年3月5日（月）
実 施：平成24年4月1日（日）

2. 改定の主な事項

- （1）薬価調査結果に基づき、薬価基準を全面改定したこと。
- （2）薬価算定方式については、平成24年1月25日の中医協において了解された「薬価算定の基準」に基づき、市場実勢価格加重平均値調整幅方式により算定したこと。

薬価 = $\left(\begin{array}{l} \text{当該既収載品の保険医療} \\ \text{機関等における薬価算定} \\ \text{単位あたりの平均的購入} \\ \text{価格（税抜市場実勢価格} \\ \text{の加重平均値）} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{l} 1 + \text{消費税率} \\ \text{（地方消費税分を含む。）} \end{array} \right) + \text{調整幅}$

- （3）調整幅については、改定前の薬価に2%を乗じた額としたこと。
- （4）改定率は、薬価ベースで6.00%、医療費ベースで1.26%であること。
- なお、後発品の置き換え効果の精算分として、後発品のある先発品及び後発品の薬価引下げを行ったこと。

- （5）薬価基準の収載医薬品の告示数は、次のとおりであること。

| | 内 用 薬 | 注 射 薬 | 外 用 薬 | 歯科用薬剤 | 合 計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| 告示数 | 8,629 | 3,820 | 2,426 | 27 | 14,902 |

表 1 新医薬品収載品目数 (収載年月) (平成元年～ 31 年)

| 薬価基準収載日 | | 内用薬 | | 注射薬 | | 外用薬 | | 歯科用 | | 重複成分数 | 計 | | 年計 | |
|-------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------------|-----|-----|-----|
| | | 成分数 | 品目数 | 成分数 | 品目数 | 成分数 | 品目数 | 成分数 | 品目数 | | 成分数 (重複除く) | 品目数 | 成分数 | 品目数 |
| 1989 H1 | 1989/4/14 | 5 | 10 | 1 | 2 | 2 | 4 | 0 | 0 | | 8 | 16 | | |
| | 1989/4/21 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 2 | | |
| | 1989/5/26 | 11 | 26 | 6 | 10 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 18 | 38 | | |
| | 1989/6/28 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 1 | | |
| | 1989/8/25 | 5 | 8 | 5 | 7 | 3 | 6 | 0 | 0 | | 13 | 21 | | |
| 1990 H2 | 1989/11/24 | 4 | 6 | 4 | 4 | 2 | 4 | 0 | 0 | | 10 | 14 | 51 | 92 |
| | 1990/4/20 | 10 | 16 | 5 | 14 | 3 | 3 | 0 | 0 | | 18 | 33 | | |
| | 1990/5/25 | 4 | 6 | 9 | 13 | 1 | 2 | 1 | 1 | | 15 | 22 | | |
| | 1990/8/24 | 9 | 11 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 11 | 13 | | |
| | 1990/11/22 | 8 | 15 | 2 | 3 | 2 | 3 | 0 | 0 | | 12 | 21 | 56 | 89 |
| 1991 H3 | 1991/3/15 | 9 | 13 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 11 | 16 | | |
| | 1991/5/24 | 5 | 12 | 4 | 9 | 2 | 3 | 0 | 0 | | 11 | 24 | | |
| | 1991/8/23 | 9 | 17 | 8 | 11 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 18 | 29 | | |
| | 1991/11/29 | 5 | 8 | 6 | 13 | 5 | 7 | 0 | 0 | | 16 | 28 | 56 | 97 |
| 1992 H4 | 1992/3/10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 1 | 1 | | |
| | 1992/4/17 | 5 | 6 | 5 | 6 | 1 | 4 | 0 | 0 | | 11 | 16 | | |
| | 1992/5/22 | 5 | 10 | 6 | 19 | 3 | 5 | 0 | 0 | | 14 | 34 | | |
| | 1992/7/20 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 5 | | |
| | 1992/8/28 | 7 | 11 | 6 | 8 | 1 | 3 | 0 | 0 | | 14 | 22 | | |
| | 1992/11/27 | 5 | 10 | 2 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 8 | 16 | 49 | 94 |
| 1993 H5 | 1993/3/19 | 7 | 10 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 10 | 13 | | |
| | 1993/5/28 | 8 | 14 | 3 | 4 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 11 | 20 | | |
| | 1993/8/27 | 10 | 14 | 7 | 13 | 5 | 7 | 0 | 0 | | 22 | 34 | | |
| | 1993/11/26 | 7 | 17 | 6 | 10 | 7 | 10 | 0 | 0 | | 20 | 37 | 63 | 104 |
| 1994 H6 | 1994/4/15 | 5 | 8 | 10 | 18 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 15 | 27 | | |
| | 1994/5/27 | 7 | 15 | 3 | 13 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 11 | 29 | | |
| | 1994/8/26 | 10 | 15 | 3 | 5 | 4 | 5 | 0 | 0 | | 17 | 25 | | |
| | 1994/12/2 | 5 | 6 | 5 | 8 | 2 | 2 | 0 | 0 | | 12 | 16 | 55 | 97 |
| 1995 H7 | 1995/3/17 | 6 | 11 | 4 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | | 13 | 21 | | |
| | 1995/5/26 | 5 | 8 | 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | | 7 | 12 | | |
| | 1995/8/25 | 5 | 8 | 6 | 13 | 2 | 2 | 0 | 0 | | 13 | 23 | | |
| | 1995/11/24 | 3 | 10 | 3 | 4 | 1 | 2 | 0 | 0 | | 7 | 16 | 40 | 72 |
| 1996 H8 | 1996/4/24 | 6 | 8 | 5 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 11 | 23 | | |
| | 1996/6/14 | 4 | 7 | 3 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 7 | 20 | | |
| | 1996/9/6 | 2 | 4 | 6 | 8 | 2 | 2 | 0 | 0 | | 10 | 14 | | |
| | 1996/11/12 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 1 | | |
| | 1996/12/6 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 3 | 4 | 32 | 62 |
| 1997 H9 | 1997/2/14 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 1 | | |
| | 1997/4/1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 3 | 3 | | |
| | 1997/6/20 | 3 | 7 | 3 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 6 | 19 | | |
| | 1997/7/25 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 2 | 3 | | |
| | 1997/9/12 | 3 | 5 | 4 | 8 | 2 | 2 | 0 | 0 | | 9 | 15 | | |
| | 1997/11/20 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 1 | | |
| | 1997/12/12 | 2 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 3 | 4 | 25 | 46 |
| 1998 H10 | 1998/3/6 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 2 | 2 | | |
| | 1998/4/17 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 2 | 4 | | |
| | 1998/6/12 | 1 | 3 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 2 | 6 | | |
| | 1998/7/1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 1 | | |
| | 1998/8/28 | 4 | 8 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | | 6 | 12 | | |
| | 1998/9/25 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 3 | | |
| 1999 H11 | 1998/11/27 | 4 | 5 | 2 | 3 | 2 | 6 | 0 | 0 | | 8 | 14 | 22 | 42 |
| | 1999/2/19 | 2 | 5 | 3 | 4 | 2 | 2 | 0 | 0 | | 7 | 11 | | |
| | 1999/3/19 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 2 | | |
| | 1999/4/9 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 2 | 2 | | |
| | 1999/5/7 | 8 | 20 | 1 | 2 | 2 | 3 | 0 | 0 | | 11 | 25 | | |
| | 1999/6/11 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 2 | 2 | | |
| | 1999/8/13 | 7 | 13 | 4 | 5 | 2 | 3 | 0 | 0 | | 13 | 21 | | |
| | 1999/9/10 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 3 | 3 | | |
| | 1999/11/19 | 6 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 8 | 10 | | |
| | 1999/12/17 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 | 2 | 48 | 78 |

1989 年 4 月 14 日 薬価基準収載医薬品一覧表

| No | 品目名 | 規格単位 | 会社名 | 成分名 | 承認区分 | 算定価格 | 算定方式 | 内注外 | 薬効分類 | |
|----|------------------|-----------------------------------|--------------|---------------|------|----------|------|-----|------|-------------|
| 1 | アデカット 7.5 mg 錠 | 7.5mg1 錠 | 武田薬品 | 塩酸デラプリル | | 38.00 | | 内 | 214 | 血圧降下剤 |
| 2 | アデカット 15 mg 錠 | 15mg1 錠 | 武田薬品 | 塩酸デラプリル | | 75.30 | | 内 | 214 | 血圧降下剤 |
| 3 | アデカット 30 mg 錠 | 30mg1 錠 | 武田薬品 | 塩酸デラプリル | | 146.00 | | 内 | 214 | 血圧降下剤 |
| 4 | カリモザン | カリウム 3 mEq1 g | 日研化学 | グルコン酸カリウ ム | | 16.70 | | 内 | 322 | 無機質製剤 |
| 5 | ケタスカプセル 10 mg | 10 mg 1 錠 | 杏林製薬 | イブジラスト | | 61.10 | | 内 | 449 | その他のアレルギー用薬 |
| 6 | ニバジール錠 2 mg | 2 mg 1 錠 | 藤沢薬品 | ニルバジピン | | 38.40 | | 内 | 214 | 血圧降下剤 |
| 7 | ニバジール錠 4 mg | 4 mg 1 錠 | 藤沢薬品 | ニルバジピン | | 75.50 | | 内 | 214 | 血圧降下剤 |
| 8 | バルネチール錠 50 | 50 mg 1 錠 | 三井製薬 | 塩酸スルトブリド | | 30.90 | | 内 | 117 | 精神神経用剤 |
| 9 | バルネチール錠 100 | 100 mg 1 錠 | 三井製薬 | 塩酸スルトブリド | | 59.80 | | 内 | 117 | 精神神経用剤 |
| 10 | バルネチール錠 200 | 200 mg 1 錠 | 三井製薬 | 塩酸スルトブリド | | 115.70 | | 内 | 117 | 精神神経用剤 |
| 11 | 注射用 G R F 住友 50 | 50 μ g 1 瓶 (溶 解液付) | 住友製薬 | 酢酸ソマトレリン | | 5,543 | | 注 | 722 | 機能検査用試薬 |
| 12 | 注射用 G R F 住友 100 | 100 μ g 1 瓶 (溶解液付) | 住友製薬 | 酢酸ソマトレリン | | 10,310 | | 注 | 722 | 機能検査用試薬 |
| 13 | エリックス点眼液 | 12.5 mg 5 mL1 瓶 | 千寿製薬 | アンレキサノクス | | 1,338.00 | | 外 | 131 | 眼科用剤 |
| 14 | ニトロダーム TTS | (25 mg) 10 cm ² 1 枚 | 日本チバ ガイギー | ニトログリセリン | | 173.20 | | 外 | 217 | 血管拡張剤 |
| 15 | ヘルツアー | (5 mg) 5 c m x 10 cm 1 枚 | ニチバン | ニトログリセリン | | 96.60 | | 外 | 217 | 血管拡張剤 |
| 16 | ミリスロールテープ | (5 mg) 5 c m x 10 cm 1 枚 | 日本化薬 | ニトログリセリン | | 96.60 | | 外 | 217 | 血管拡張剤 |

1989 年 4 月 21 日 薬価基準収載医薬品一覧表

| No | 品目名 | 規格単位 | 会社名 | 成分名 | 承認区分 | 算定価格 | 算定方式 | 内注外 | 薬効分類 | |
|----|--------------------|-----------|-------------|---------------------|------|-------|------|-----|------|-----------|
| 1 | ノルディトロピン注射用 4IU | 1IU(溶解液付) | ノルディ スク | ソマトロピン (遺 伝子組換え) | | 6,098 | | 注 | 241 | 脳下垂体ホルモン剤 |
| 2 | ヒューマトロップ | 1IU(溶解液付) | イーライ リリー | ソマトロピン (遺 伝子組換え) | | 6,098 | | 注 | 241 | 脳下垂体ホルモン剤 |

1989 年 5 月 26 日 薬価基準収載医薬品一覧表

| No | 品目名 | 規格単位 | 会社名 | 成分名 | 承認区分 | 算定価格 | 算定方式 | 内注外 | 薬効分類 | |
|----|---------|------------|------------|-------|------|-------|------|-----|------|------------|
| 1 | アセナリン細粒 | 0.5%1 g | ヤンセン 協和 | シサブリド | | 84.70 | | 内 | 239 | その他の消化器官用薬 |
| 2 | アセナリン錠 | 2.5 mg 1 錠 | ヤンセン 協和 | シサブリド | | 44.30 | | 内 | 239 | その他の消化器官用薬 |

資料 4 後発医薬品の薬価算定の変遷

後発医薬品の薬価収載及び価格算定方式の変遷に関する主な事項は次のとおりである。

1 後発品収載の定期化

昭和 61 年の日米 MOSS 協議の結果、新薬の薬価基準定期収載が始まったが、後発品についてもルール化すべきとの意見があり、後発品の定期収載は H5. 11 中医協了解により年 1 回の収載がルール化され、H19 年からは年 2 回となった。

2 後発品の初収載時の価格設定

後発品が初めて薬価基準に収載される際は先発品と同額であったが、H5 の定期収載の決定と同時に先発品の 90% の価格で収載されることになった。以降、H8 年 80%、H16 年 70%、H26 年 60%、H28 年 50% と低下した。その間、後発品の収載が 20 品目を超えるなど、多数の場合は減額する措置がとられた。

3 後発品の算定ルール

薬価基準のルールは薬価基準改定の都度、中医協了解事項として定められてきたが、H12 年にこれを「薬価算定の基準」として明確化し、後発品の算定ルールも明記された。

4 後発医薬品の使用促進

新医薬品とともに後発医薬品の取り扱いは中医協の検討課題であり、多くの議論が行われてきた中で、後発医薬品の使用促進の不安材料との指摘があった 品質・情報提供・安定供給の点については、平成 10 年度から実施された品質再評価をはじめとして製薬企業に対するいくつかの政策が実施されたほか、平成 18 年の医療費改定では後発医薬品の使用促進のための処方せん様式の変更により患者の意思で後発医薬品を選択可能とするなどの対策が講じられてきたが、一向に進展が見られないため、医療保険財政の切迫とともに政府は「経済財政改革の基本方針 2 0 0 7」（平成 1 9 年 6 月 1 9 日 閣議決定）を定め、この内容に後発医薬品の使用促進が含まれたことにより、その動きが加速化されることとなった。

この基本方針を受けて厚生労働省では「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」（平成 19 年 10 月 15 日）を作成した。その趣旨は次のとおりである。

○ 後発医薬品は、先発医薬品の特許終了後に、先発医薬品と品質・有効性・安全性が同等であるものとして厚生労働大臣が製造販売の承認を行っている医薬品であり、一般的に、開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が低くなっている。諸外国においても、後発医薬品の使用が進んでいるところである。

○ 政府においては、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針 2 0 0 7」（平成 1 9 年 6 月 1 9 日 閣議決定）においても、「平成 2 4 年度までに、後発医薬品の数量シェアを 3 0 %（現状から倍増）以上にする」こととしている。

○ 一方、後発医薬品については、先発医薬品と同等であるとして厚生労働大臣が承認したものであるものの、現場の医療関係者等から、その品質、供給体制、情報提供体制等に関する問題点が指摘されるなど、後発医薬品に対する医療関係者等の信頼は必ずしも高いとはいえない状況にある。

○ 以上を踏まえ、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、その信頼性を高め、使用促進を図るため、①安定供給等、②品質確保、③後発医薬品メーカーによる情報提供、④使用促進に係る環境整備、⑤医療保険制度上の事項に関し、国及び関係者が行うべき取組を明らかにするものである。

また、その概要は次のとおりである。

後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム（概要）

『平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上』という政府の目標達成に向け、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、①安定供給、②品質確保、③後発品メーカーによる情報提供、④使用促進に係る環境整備、⑤医療保険制度上の事項に関し、国及び関係者が行うべき取組を明らかにする。

①安定供給

医療現場の声

発注から納品までに時間がかかることがある等

国

○安定供給の指導の徹底

・医療関係者からの苦情の受付、メーカーの指導・指導内容の公表等

後発品メーカー

●納品までの時間短縮

・卸への翌日までの配送100%（19年度中） ・卸に在庫がない場合、卸への即日配送 75%（20年度中）

●在庫の確保

・社内在庫・流通在庫1か月以上（19年度中） ・品切れ品目ゼロ（21年度中）

②品質確保

医療現場の声

一部の後発品では、溶出性・血中濃度が先発品と異なるのではないかなど

国

○後発品の品質に関する試験検査の実施・結果の公表

・注射剤等を対象に、不純物に関する試験を実施
・後発品の品質に関する研究論文等を收集整理し、また、「後発医薬品相談窓口」に寄せられた品質に関する意見等を検討の上、必要に応じ、試験検査を実施。（予算要求中）

○一斉監視指導の拡充・結果の公表（予算要求中）

・都道府県及び国の立入検査によるGMPに基づく指導 ・検査指定品目の拡充

後発品メーカー

●品質試験の実施・結果の公表

・ロット毎に製品試験を実施（19年度中）
・長期保存試験など、承認要件でない試験についても、未着手のものは、年度内に着手（19年度中）

●関連文献の調査等

・関連団体の医薬工業協議会において、後発品の関連文献を調査・評価し、必要な対応を実施（19年度中）

③後発品メーカーによる情報提供

医療現場の声

・MRの訪問がない
・「先発メーカーに聞いて欲しい」など情報が先発メーカー頼み等

国

○添付文書の充実を指導

・添付文書には、添加物、生物学的同等性試験データ、安定性試験データ、文献請求先等を記載すること
・20年3月末までに改訂 → 後発品メーカーは、自主的に、19年12月までに前倒し対応

○後発品メーカーの情報提供体制の強化を指導

・研究開発データ、収集した副作用情報、関係文献を整理・評価し、医療関係者へ情報する体制の強化

後発品メーカー

●医療関係者への情報提供

・試験データ、副作用データについて、ホームページへの掲載等、資料請求への迅速な対応（19年度中）

④使用促進に係る環境整備

国

○都道府県レベルの協議会の設置（予算要求中）

・都道府県レベルにおける使用促進策の策定・普及啓発を図るため、医療関係者、都道府県担当者等から成る協議会を設置

○ポスター・パンフレットによる普及啓発

・医療関係者・国民向けポスター・パンフレットの作成・配布（19年度～）

後発品メーカー

●「ジェネリック医薬品Q&A」を医療機関へ配布・新聞広告

⑤医療保険制度上の事項

これまでの取組

○後発医薬品を含む処方診療報酬上評価（14年度～）

○処方せん様式に「後発医薬品への変更可」のチェック欄を追加（18年度～）

○後発品の品質に係る情報等に加え、先発品と後発品の薬剤料の差に係る情報を患者に文書により提供し、患者の同意を得て後発医薬品を調剤した場合に調剤報酬上評価（18年度～）

今後の取組

○処方せん様式の変更の検討、薬局に対する在庫管理コストの評価の検討等、効果的な使用促進策を本年度中に中医協等で議論・決定。

薬価基準制度（平成資料版） 関係通知集

収録通知は昭和 45 年～平成 31 年 4 月末までのもの総数 1,073 である。

- 1__\$450530_ 薬発第 29 号薬務局長通知_ 新たに使用を認められた医薬品の用法、用量等について
- 2__\$451215_ 薬発第 1144 号薬務局長通知_ 医薬品の販売に伴う添付について
- 3__\$481121_ 薬発第 1141 号薬務局長通知_ 参考 医薬品再評価が終了した単味剤たる医療用医薬品の取扱いについて
- 4__\$481126_ 保険発第 103 号医療課長通知_ 医薬品再評価の終了した医薬品の取扱いについて、
- 5__\$491129_ 保発第 74 号保険局長通知_ 薬価基準の一部についての特例について
- 6__\$491129_ 薬発第 1090 号薬務局長通知_ 医療用医薬品の販売の適正化について
- 7__\$510401_ 薬発第 327 号薬務局長通知_ 薬価基準未収載医薬品の販売について
- 8__\$510401_ 薬発第 329 号薬務局長通知_ 医療用医薬品の供給について
- 9__\$530315_ 保発第 19 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 10__\$530315_ 薬発第 301 号薬務局長通知_ 医療用医薬品の販売の適正化について
- 11__\$540831_ 保発第 54 号保険局長通知_ 薬価基準の一部についての特例について
- 12__\$540831_ 薬発第 1254 号薬務局長通知_ 医療用医薬品の販売の適正化について
- 13__\$550710_ 薬発第 896 号薬務局長通知_ 医薬品再評価が終了した医療用医薬品の取扱いについて
- 14__\$550903_ 保発第 51 号保険局長通知_ 保険診療における医薬品の取扱いについて
- 15__\$550919_ 保発第 55 号保険局長通知_ 薬価基準の一部についての特例について
- 16__\$550919_ 薬発第 1198 号薬務局長通知_ 医療用医薬品の販売の適正化について
- 17__\$551225_ 保発第 63 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 18__\$560131_ 保発第 5 号保険局長通知_ 保険医及び保険薬剤師の使用医薬品の一部改正等について
- 19__\$560509_ 保発第 31 号保険局長通知_ 薬価基準の全面改正等について
- 20__\$560528_ 保発第 35 号保険局長通知_ 保険医及び保険薬剤師の使用医薬品 (昭和 56 年 5 月厚生省告示第 79 号) の一部改正について
- 21__\$560530_ 薬経第 28 号経済課長通知_ 薬価基準の適正化と医薬品の安定供給の確保について
- 22__\$560901_ 保発第 65 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正等について
- 23__\$560901_ 保発第 67 号保険局長通知_ 「新たに使用を認められた医薬品の用法・用量等について」の一部改正について
- 24__\$560910_ 保険発第 73 号医療課長通知_ 抗 HBs 人免疫グロブリン製剤の薬価基準収載に伴う取扱いについて
- 25__\$561228_ 保発第 89 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 26__\$561228_ 保発第 90 号保険局長通知_ 「新たに使用を認められた医薬品の用法、用量等について」の一部改正について
- 27__\$570201_ 保発第 4 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正等について
- 28__\$570531_ 保発第 35 号保険局長通知_ 「保険医及び保険薬剤師の使用医薬品」の一部改正等について
- 29__\$570812_ 保発第 55 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 30__\$570812_ 保発第 56 号保険局長通知_ 「新たに使用を認められた医薬品の用法用量等について」の一部改正について
- 31__\$570901_ 保発第 63 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正等について
- 32__\$570930_ 保発第 74 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正等について
- 33__\$571126_ 保険発第 86 号医療課長通知_ 薬事法上の製造承認を取り消された医薬品の取扱いについて
- 34__\$571129_ 保発第 85 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 35__\$571206_ 保険発第 87 号医療課長通知_ 薬事法上の製造承認を取り消された医薬品の取扱いについて
- 36__\$571207_ 保発第 87 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正等について
- 37__\$571213_ 保発第 89 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 38__\$580203_ 保発第 13 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について
- 39__\$580415_ 保発第 34 号保険局長通知_ 硫酸ポリミキシン B 使用にかかる調査の実施等について
- 40__\$580418_ 保発第 36 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正について (注: 硫酸ポリミキシン B)
- 41__\$580418_ 薬発第 317 号薬務局長通知_ 薬価基準未収載医薬品の販売等について
- 42__\$580527_ 保発第 50 号保険局長通知_ 薬価基準の一部改正等について